

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主投資対象	「しんきん好配当利回り株マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④株式以外の資産の実質組入比率は、通常の場合50%以下とします。 ⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができません。
主投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益配分方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含まれます。)等とします。 ②配当金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。

運用報告書(全体版)

しんきん好配当利回り株ファンド (3ヵ月決算型) 愛称：四季絵巻

第73期(決算日：2024年6月5日)

第74期(決算日：2024年9月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)」(愛称：四季絵巻)は2024年9月5日に第74期の決算を行いました。


ここに、第73期から第74期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
<コールセンター> ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん好配当利回り株ファンド（3ヵ月決算型）	頁
最近10期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	1
当作成期中（第73期～第74期）の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	9
分配金のお知らせ	10
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	11
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	13

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		T O P (参考指標)	I X ※		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分	達配		騰落	騰落			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
65期(2022年6月6日)	10,089	60	11.7	1,939.11	8.1	97.7	—	—	2,820
66期(2022年9月5日)	10,069	60	0.4	1,928.79	△0.5	99.3	—	—	2,996
67期(2022年12月5日)	10,131	60	1.2	1,947.90	1.0	96.7	—	—	3,073
68期(2023年3月6日)	10,281	600	7.4	2,036.49	4.5	99.3	—	—	3,230
69期(2023年6月5日)	10,270	800	7.7	2,219.79	9.0	99.1	—	—	3,432
70期(2023年9月5日)	10,229	1,100	10.3	2,377.85	7.1	99.4	—	—	4,496
71期(2023年12月5日)	10,239	100	1.1	2,342.69	△1.5	98.4	—	—	5,872
72期(2024年3月5日)	10,214	1,400	13.4	2,719.93	16.1	99.9	—	—	5,777
73期(2024年6月5日)	10,282	200	2.6	2,748.22	1.0	96.0	—	—	7,325
74期(2024年9月5日)	9,956	60	△2.6	2,620.76	△4.6	99.2	—	—	7,599

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		T O P (参考指標)	I X ※		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		騰落率	騰落率		
第73期	(期首) 2024年3月5日	円	%	ポイント	%	%	%	%
	3月末	10,214	—	2,719.93	—	99.9	—	—
	4月末	10,649	4.3	2,768.62	1.8	98.0	—	—
	5月末	10,659	4.4	2,743.17	0.9	98.1	—	—
	(期末) 2024年6月5日	10,615	3.9	2,772.49	1.9	98.0	—	—
第74期	(期首) 2024年6月5日	10,482	2.6	2,748.22	1.0	96.0	—	—
	6月末	10,282	—	2,748.22	—	96.0	—	—
	7月末	10,519	2.3	2,809.63	2.2	99.2	—	—
	8月末	10,639	3.5	2,794.26	1.7	99.4	—	—
	(期末) 2024年9月5日	10,233	△0.5	2,712.63	△1.3	99.4	—	—
		10,016	△2.6	2,620.76	△4.6	99.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

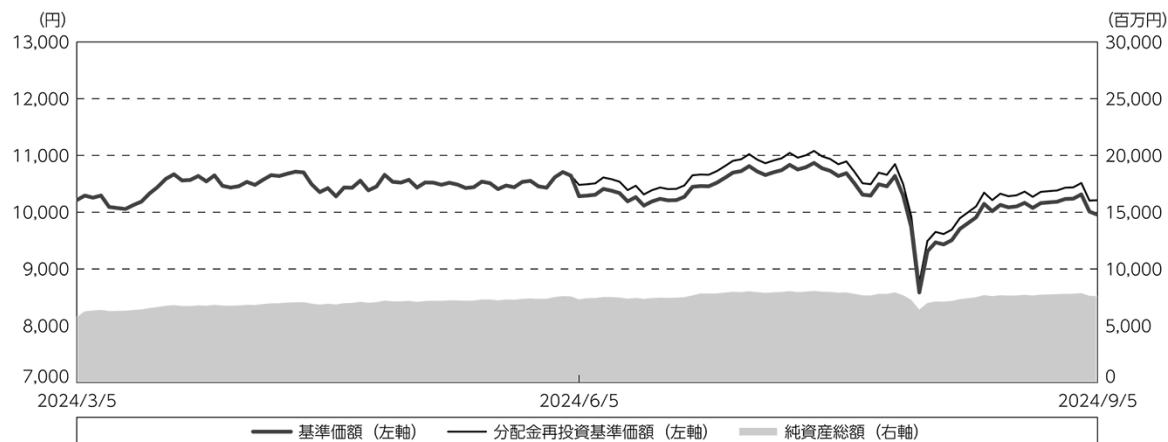
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

○当作成期中（第73期～第74期）の運用経過等（2024年3月6日～2024年9月5日）

<当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年3月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」を通じて、主として、予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる国内株式に投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・為替が大きく円安方向に振れたこと。
- ・米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ期待が高まったこと。

<下落要因>

- ・日米の金融政策の方向性の違いから円高が進行したこと。
- ・米国経済の減速懸念が高まったこと。

<投資環境>

(第73期)

第73期の東証株価指数(TOPIX)は2,719.93ポイントの水準から始まりました。2024年3月の株式市場は、日銀が金融政策の修正を決めるとの観測が高まったことから、一時下落する場面がありました。ただ、金融政策決定会合でマイナス金利解除などの金融政策の修正は行われましたが、緩和的な金融政策を継続する姿勢が示されると株価は反発し、3月22日にTOPIXは期中高値となる2,813.22ポイントとなりました。4月は、FRBから利下げに慎重な発言があったことや、中東情勢の悪化が嫌気され、軟調な動きとなり、4月19日にTOPIXは期中安値となる2,626.32ポイントとなりました。5月は、中旬にかけては米国のインフレ懸念が和らぐ経済指標が続いたことなどから、堅調に推移しました。ただ、下旬には、日銀が早期の利上げや国債買入れ減額に踏み切る可能性が意識されると、国内金利が上昇したことから上値は重く推移し、期末にはTOPIXは2,748.22ポイントで終了しました。

(第74期)

第74期のTOPIXは2,748.22ポイントの水準から始まりました。6月から7月上旬にかけては、米消費者物価指数(CPI)の一段の鈍化が確認され、FRBによる9月の利下げ期待が高まったことや、円安が進行し米ドル円が160円台で推移したことなどから大きく上昇し、7月11日には期中高値である2,929.17ポイントまで上昇しました。その後は、米供給管理協会(ISM)製造業景況指数および米雇用統計を受けて米国経済の減速懸念が高まったこと、日米の金融政策の方向性の違いから日米金利差が縮小したことを受けて円高が進行したことから大きく下落し、8月5日にTOPIXは期中安値となる2,227.15ポイントとなりました。8月中旬から下旬にかけて、米小売売上高が市場予想を上回るなど米国経済の底堅さを示す指標が相次いだことで、米景気後退懸念が和らぎましたが、9月3日に発表された米ISM製造業景況指数が市場予想を下回り、米景気後退懸念が再燃したことから下落し、期末のTOPIXは2,620.76ポイントで終了しました。

東証株価指数(TOPIX)の推移



<当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、株式の組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。組入銘柄数は87銘柄(2024年9月5日時点)で、保有銘柄の予想平均配当利回りは3.44%(時価加重ベース。日経予想・会社予想等より、しんきんアセットマネジメント投信算出。)となっています。第74期末の株式組入比率は、99.3%となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは、ベンチマークを設けていません。参考指数であるTOPIXとの比較は次のとおりです。

第73期の基準価額の期中騰落率は+2.6%（分配金込み）となり、TOPIXの騰落率+1.0%を上回りました。（騰落率差：+1.6%）

第74期の基準価額の期中騰落率は△2.6%（分配金込み）となり、TOPIXの騰落率△4.6%を上回りました。（騰落率差：+2.0%）

第73期から第74期にかけては、基準価額の当期中騰落率は△0.0%（分配金再投資後）となり、TOPIXの騰落率△3.6%を上回りました。（騰落率差：+3.6%）

マザーファンドにおいて、市場で軟調だった輸送用機器および電気機器などの組入比率が低かったことや、市場で堅調だった石油・石炭製品などの組入比率が高かったことから個別銘柄の構成が指数対比でプラスに寄与し、市場で軟調だった鉄鋼、機械、ゴム製品などの組入比率が高かったことから個別銘柄の構成が指数対比でマイナスに寄与しました。

<分配金>

収益分配金については、経費控除後の配当等収益および各期末の基準価額水準等を勘案して、第73期は1万口当たり200円（税込み）、第74期は1万口当たり60円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第73期	第74期
	2024年3月6日～ 2024年6月5日	2024年6月6日～ 2024年9月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.908%	60 0.599%
当期の収益	200	4
当期の収益以外	—	55
翌期繰越分配対象額	2,787	2,733

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

今後も引き続き、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。また、株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年3月6日～2024年9月5日)

項 目	第73期～第74期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 59	% 0.555	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.250)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.250)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.006)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	60	0.562	
作成期間の平均基準価額は、10,552円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

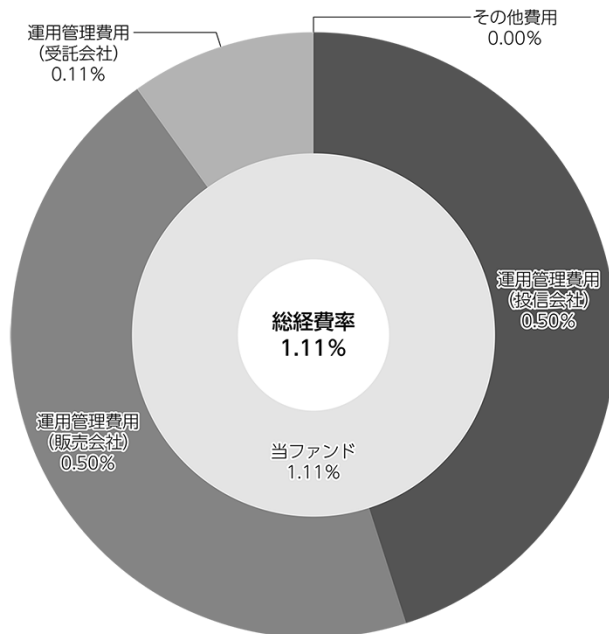
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月6日～2024年9月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第73期～第74期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 564,161	千円 2,290,000	千口 130,286	千円 540,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年3月6日～2024年9月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第73期～第74期
	しんきん好配当利回り株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,614,499千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	35,584,068千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月6日～2024年9月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年3月6日～2024年9月5日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年3月6日～2024年9月5日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年9月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第72期末	第74期末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 1,462,988	千口 1,896,863	千円 7,588,402

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月5日現在)

項 目	第74期末	
	評 価 額	比 率
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千円 7,588,402	% 98.9
コール・ローン等、その他	84,355	1.1
投資信託財産総額	7,672,757	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第73期末	第74期末
	2024年6月5日現在	2024年9月5日現在
	円	円
(A) 資産	7,490,005,208	7,672,757,714
コール・ローン等	69,297,799	33,354,865
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	7,170,707,391	7,588,402,639
未収入金	250,000,000	51,000,000
未収利息	18	210
(B) 負債	164,526,377	73,136,140
未払収益分配金	142,493,161	45,798,486
未払解約金	2,713,050	6,097,990
未払信託報酬	19,298,166	21,217,664
その他未払費用	22,000	22,000
(C) 純資産総額(A-B)	7,325,478,831	7,599,621,574
元本	7,124,658,090	7,633,081,156
次期繰越損益金	200,820,741	△ 33,459,582
(D) 受益権総口数	7,124,658,090口	7,633,081,156口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,282円	9,956円

(注1) 当ファンドの第73期首元本額は5,656,071,019円、当作成期中(第73期～第74期)における追加設定元本額は2,798,110,559円、同一部解約元本額は821,100,422円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第73期1.0282円、第74期0.9956円です。

○損益の状況

項 目	第73期		第74期	
	2024年3月6日～ 2024年6月5日		2024年6月6日～ 2024年9月5日	
		円		円
(A) 配当等収益	△	1,704		5,911
受取利息		560		5,911
支払利息	△	2,264		-
(B) 有価証券売買損益		178,324,469	△	176,431,440
売買益		185,996,447		7,411,861
売買損	△	7,671,978	△	183,843,301
(C) 信託報酬等	△	19,320,476	△	21,239,664
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)		159,002,289	△	197,665,193
(E) 前期繰越損益金		23,983,531		38,528,301
(F) 追加信託差損益金		160,328,082		171,475,796
(配当等相当額)	(1,943,404,888)	(2,089,483,867)
(売買損益相当額)	(△)	1,783,076,806)	(△)	1,918,008,071)
(G) 計 (D + E + F)		343,313,902		12,338,904
(H) 収益分配金	△	142,493,161	△	45,798,486
次期繰越損益金 (G + H)		200,820,741	△	33,459,582
追加信託差損益金		160,328,082		167,395,611
(配当等相当額)	(1,945,170,619)	(2,086,119,740)
(売買損益相当額)	(△)	1,784,842,537)	(△)	1,918,724,129)
分配準備積立金		40,492,659		-
繰越損益金		-	△	200,855,193

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第73期計算期間末における費用控除後の配当等収益(84,079,682円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(74,922,607円)、信託約款に規定する収益調整金(1,945,170,619円)および分配準備積立金(23,983,531円)より分配対象収益は2,128,156,439円(10,000口当たり2,987円)であり、うち142,493,161円(10,000口当たり200円)を分配金額としています。

第74期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,190,000円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,090,199,925円)および分配準備積立金(38,528,301円)より分配対象収益は2,131,918,226円(10,000口当たり2,793円)であり、うち45,798,486円(10,000口当たり60円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第73期	第74期
1 万口当たり分配金 (税込み)	200円	60円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2024年9月5日現在)

<しんきん好配当利回り株マザーファンド>

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(8,568,986千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第72期末		第74期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.9%)				
ホクト	178.4	175.9	319,610	
鉱業 (1.0%)				
INPEX	192	173.5	352,205	
建設業 (2.5%)				
大林組	275.2	222.9	421,503	
積水ハウス	120.6	114.7	440,103	
食料品 (2.3%)				
雪印メグミルク	—	124	336,412	
麒麟ホールディングス	178	196.8	440,143	
繊維製品 (-%)				
帝人	282.9	—	—	
化学 (6.1%)				
クラレ	255.5	221.8	414,544	
三菱ケミカルグループ	408.4	469.2	429,881	
三洋化成工業	91.8	102.7	411,313	
太陽ホールディングス	123.4	117.9	426,798	
マンダム	304	—	—	
日東電工	29.1	33.1	374,526	
医薬品 (4.9%)				
武田薬品工業	91.2	99.4	426,923	
アステラス製薬	216.8	239.4	429,603	
参天製薬	267.6	236.5	432,558	
大塚ホールディングス	67.2	47.1	390,317	
石油・石炭製品 (2.3%)				
出光興産	413.2	400.9	407,715	
ENEOSホールディングス	620.2	510.5	389,358	
ゴム製品 (2.3%)				
横浜ゴム	101.9	123.4	398,582	
ブリヂストン	62.9	68.7	374,621	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
AGC	73.1	81.5	370,662	

銘柄	第72期末		第74期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
鉄鋼 (2.3%)				
日本製鉄	107.6	123.6	389,463	
丸一鋼管	100.8	112.3	384,515	
非鉄金属 (2.3%)				
三井金属鉱業	85.9	84.1	375,170	
住友電気工業	182.4	175.3	409,851	
金属製品 (2.5%)				
三和ホールディングス	152	129.1	425,900	
LIXIL	205.2	249.6	428,438	
機械 (7.8%)				
アマダ	240	241.8	353,390	
小松製作所	92.6	90.5	339,646	
SANKYO	222	185	390,165	
マックス	120.8	112.6	400,293	
日本精工	488.4	533.9	387,504	
三菱重工業	34.1	219.2	389,518	
スター精密	211	197.8	379,182	
電気機器 (10.5%)				
日清紡ホールディングス	326.8	391.8	367,665	
三菱電機	167.4	149.9	348,667	
マブチモーター	149.2	180.2	388,060	
日東工業	88.7	120.4	378,658	
IDEC	133.7	142.4	363,404	
パナソニックホールディングス	258.6	328	403,604	
カシオ計算機	313.3	353.6	407,700	
SCREENホールディングス	21	23.8	227,885	
キャノン	92.8	85	415,650	
東京エレクトロン	10.6	11.4	255,645	
輸送用機器 (6.6%)				
デンソー	147	167.8	352,631	
いすゞ自動車	189.5	195.1	420,440	
トヨタ自動車	110.6	138.8	363,100	
アイシン	71.4	79.9	387,435	

銘柄	第72期末		第74期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
本田技研工業	225.4	246.2	378,778	
SUBARU	120.8	137.2	358,846	
精密機器 (1.1%)				
ニコン	264.4	257.1	369,709	
その他製品 (2.1%)				
任天堂	47.5	47.3	365,676	
オカムラ	—	179	362,296	
電気・ガス業 (2.4%)				
中部電力	201	226	405,444	
大阪瓦斯	—	120	424,680	
陸運業 (2.6%)				
九州旅客鉄道	115.9	109.8	451,387	
NIPPON EXPRESSホールディングス	46.4	57.7	422,248	
倉庫・運輸関連業 (1.3%)				
住友倉庫	153.5	158	426,442	
情報・通信業 (7.5%)				
BIPROGY	87.1	90.2	428,720	
日本テレビホールディングス	186.7	174.9	408,391	
日本電信電話	2,139.9	2,700.3	423,677	
ソフトバンク	205.1	211.3	429,572	
SCSK	139.3	133.4	394,930	
TKC	105.5	120.5	451,875	
卸売業 (5.4%)				
伊藤忠商事	60.7	55.4	414,392	
三井物産	60.6	121.9	352,291	
住友商事	114.3	110.1	362,559	
サンゲツ	113.8	143.8	411,124	
因幡電機産業	113.7	81.1	307,369	
小売業 (3.7%)				
日本瓦斯	165.2	178.6	405,957	

銘柄	第72期末		第74期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
ヤマダホールディングス	884.1	950.5	422,592	
サンドラッグ	86.5	102.7	436,372	
銀行業 (5.6%)				
あおぞら銀行	50.8	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	259.2	251.2	373,157	
りそなホールディングス	482.6	381	402,907	
三井住友トラスト・ホールディングス	129.8	112.5	400,275	
三井住友フィナンシャルグループ	48.2	39.9	372,027	
みずほフィナンシャルグループ	143.4	125.7	372,323	
証券・商品先物取引業 (2.1%)				
大和証券グループ本社	369	344.3	360,309	
野村ホールディングス	467.2	442	361,467	
保険業 (3.4%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	54.2	125.8	413,001	
東京海上ホールディングス	91.5	72.7	382,765	
T&Dホールディングス	152	154.7	362,694	
不動産業 (2.5%)				
大東建託	23	24	418,800	
野村不動産ホールディングス	100.3	103	421,579	
サービス業 (4.9%)				
H. U. グループホールディングス	146.6	162.5	431,762	
ユー・エス・エス	138	310	424,700	
日本郵政	273.7	264.7	376,535	
メイテックグループホールディングス	131.9	127.3	431,037	
計	株数・金額	17,375	18,337	34,041,652
	銘柄数<比率>	87	87	<99.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

運用報告書

親投資信託

しんきん好配当利回り株マザーファンド

第19期

(決算日：2024年3月21日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第19期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	騰 落 中 率	騰 落 中 率	(参 考 指 標)	騰 落 中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
15期(2020年3月23日)	15,942	△22.1	1,292.01	△20.0	94.6	—	22,150
16期(2021年3月22日)	24,413	53.1	1,990.18	54.0	97.6	—	30,424
17期(2022年3月22日)	25,142	3.0	1,933.74	△ 2.8	99.3	—	26,971
18期(2023年3月20日)	27,188	8.1	1,929.30	△ 0.2	99.5	—	28,315
19期(2024年3月21日)	41,309	51.9	2,796.21	44.9	99.4	—	36,097

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参 考 指 標)	騰 落 率		
(期 首) 2023年3月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	27,188	—	1,929.30	—	99.5	—
3月末	28,628	5.3	2,003.50	3.8	98.0	—
4月末	29,498	8.5	2,057.48	6.6	98.2	—
5月末	30,159	10.9	2,130.63	10.4	98.2	—
6月末	32,527	19.6	2,288.60	18.6	98.7	—
7月末	33,172	22.0	2,322.56	20.4	98.9	—
8月末	33,821	24.4	2,332.00	20.9	99.2	—
9月末	34,732	27.7	2,323.39	20.4	98.3	—
10月末	33,618	23.7	2,253.72	16.8	98.0	—
11月末	35,243	29.6	2,374.93	23.1	98.3	—
12月末	35,134	29.2	2,366.39	22.7	99.6	—
2024年1月末	38,094	40.1	2,551.10	32.2	98.5	—
2月末	39,493	45.3	2,675.73	38.7	99.4	—
(期 末) 2024年3月21日	41,309	51.9	2,796.21	44.9	99.4	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○第19期の運用経過等（2023年3月21日～2024年3月21日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・国内外の企業業績が堅調だったこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを緩めると期待されたこと。
- ・日銀が政策修正後も緩和的な金融政策を継続する姿勢を示したこと。

<下落要因>

- ・米連邦公開市場委員会（FOMC）で高金利を長期にわたり維持する見通しが示されたこと。
- ・イスラエルとハマスの紛争が勃発し中東情勢が悪化したこと。

＜投資環境＞

(2023年3月～5月)

当期の東証株価指数（TOPIX）は、期中安値となる1,929.30ポイントの水準から始まりました。2023年3月の株式市場は、下旬は米国金融機関の経営破綻や欧州大手金融機関の信用不安などによる金融システムへの過度な不安が和らいだことなどから堅調に推移しました。4月は、FRBが近く利上げを停止し、利下げを開始するとの見方が広がったことや、米著名投資家のパフェット氏が日本株への追加投資の検討を表明したことなどから、投資家心理が改善し堅調に推移しました。5月は、日銀が大規模な金融緩和策を継続するとの見方が意識される中、国内企業の好調な業績見通しや積極的な自社株買い方針および円安の進行などから堅調に推移しました。

(2023年6月～8月)

6月は、米債務上限問題をめぐる懸念が払拭されたことや、根強い日本株の先高観を背景に堅調に推移しました。7月は、FOMCでパウエルFRB議長が追加の利上げを明言しなかったことや米国のインフレ鈍化を受けて上昇しました。8月は、米国の格付会社が米国国債や米国の中堅銀行を格下げしたことや、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言への警戒感から売りが優勢となる場面もありましたが、同会議が終了すると月末にかけては、重要イベントを通過した安心感から買いが優勢となりました。

(2023年9月～11月)

9月は、好調な米経済指標や中国の景気刺激策への期待から買いが優勢となった後、FOMCで高金利を長期にわたり維持する見通しが示され、米10年債利回りが4.5%を超える水準に上昇したことが重しとなり、売りが優勢になりました。10月は、イスラエルとハマスの紛争が勃発し中東情勢が悪化したことや、日銀の金融政策修正などによる国内金利の上昇が投資家心理を圧迫したことなどから低調に推移しました。11月は、米雇用統計を受けFRBの利上げ局面は終了したとの見方が強まり、米国長期金利が低下したことなどから堅調に推移しました。

(2023年12月～2024年3月)

12月は、円高や高値を警戒した利益確定売りが重しとなり軟調に推移しました。2024年1月は、円安の進行や、東証が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示企業一覧表を公表したことで、国内企業の資本効率が改善すると期待から買いが優勢となりました。2月は、内田日銀副総裁が政策修正後も緩和的な金融政策を継続する姿勢を示したことや、国内主要企業の決算が堅調な内容であったこと、米半導体関連企業の好決算を受けて、国内企業の業績も拡大すると期待が高まったことから上昇しました。3月は、日銀の金融政策修正観測が高まったことが嫌気され下落したものの、日米の金融政策に関する会合を無事通過した安心感や円安を受けて上昇し、期末のTOPIXは期中高値となる2,796.21ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

(運用経過)

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には99.4%となっています。

（業種構成）

期首は、東証33業種分類中28業種を組み入れ、T O P I X対比でオーバーウエートとしていた主な業種は、機械、石油・石炭製品、金属製品、ゴム製品および非鉄金属で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、食料品、情報・通信業、精密機器およびその他金融業でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、鉱業、保険業および機械などの業種が増加した一方、電気機器、小売業および医薬品などが減少し、期末現在では29業種を組み入れています。なお、期末現在、T O P I X対比でオーバーウエートとしている主な業種は、機械、石油・石炭製品、金属製品、ゴム製品および非鉄金属で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、輸送用機器、食料品、卸売業およびその他金融業です。

（組入銘柄）

期首88銘柄の組入でスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は87銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は大林組、野村ホールディングス、三菱重工業、ENEOSホールディングス、りそなホールディングス、INPEX、日本瓦斯、東京海上ホールディングス、みずほフィナンシャルグループおよび出光興産となっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは2.96%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は+51.9%となり、参考指標とするT O P I Xの騰落率+44.9%を上回りました。（騰落率差：+7.0%）

<要因分析>

（組入比率）

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

（業種構成）

期中、市場では、証券、商品先物取引業、輸送用機器、保険業などの業種が大きく上昇した一方で、繊維製品、医薬品、空運業などが小幅に上昇しました。

ファンドでは、相対的に堅調だった証券、商品先物取引業や石油・石炭製品の組入比率が高かったことや、相対的に軟調だった食料品の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった輸送用機器や卸売業の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった繊維製品の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

（個別銘柄）

ファンドの個別銘柄では、S C R E E Nホールディングス、三菱重工業、東京エレクトロン、トヨタ自動車および野村ホールディングスなどが大きく上昇した一方、I D E C、L I X I L、アステラス製薬、マンダムおよびヤマダホールディングスなどが下落しました。

<今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	1	0.002	
期中の平均基準価額は、33,676円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2023年3月21日～2024年3月21日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		3,594	5,897,883	5,211	11,129,706
		(3,203)	()		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2023年3月21日～2024年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,027,590千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,400,986千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
ホクト	178.4	188.4	354,568
鉱業 (1.2%)			
I N P E X	—	192	443,712
建設業 (2.6%)			
大林組	329.2	275.2	526,044
積水ハウス	124.6	120.6	417,155
食料品 (1.1%)			
キリンホールディングス	165.2	190.9	404,230
繊維製品 (1.1%)			
帝人	238	282.9	398,181
化学 (7.0%)			
クラレ	270	265.7	426,714
三菱ケミカルグループ	421.9	456.4	432,986
三洋化成工業	77	93	406,410
太陽ホールディングス	139	123.4	412,773
マンダム	230.6	304	407,664
日東電工	39.7	29.1	416,712
医薬品 (4.4%)			
武田薬品工業	77.5	91.2	399,547
アステラス製薬	174.1	216.8	363,573
参天製薬	319.8	267.6	389,625
大塚ホールディングス	82.7	67.2	430,617
石油・石炭製品 (2.5%)			
出光興産	109.8	413.2	436,339
E N E O Sホールディングス	714.5	620.2	453,428
ゴム製品 (2.3%)			
横浜ゴム	131.9	101.9	418,707
ブリヂストン	65.4	62.9	414,825

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.1%)			
A G C	67.6	73.8	409,442
鉄鋼 (2.3%)			
日本製鉄	107	107.6	399,088
丸一鋼管	113.7	100.8	410,558
非鉄金属 (2.3%)			
三井金属鉱業	98.9	87.5	405,562
住友電気工業	200.3	182.4	430,099
金属製品 (2.3%)			
三和ホールディングス	236.6	158.9	424,501
L I X I L	145.9	207.4	401,526
機械 (8.2%)			
アマダ	269.2	240	433,920
小松製作所	99.9	92.6	426,515
SANKYO	61	231.6	392,562
マックス	156.3	124.9	414,668
日本精工	449.7	488.4	417,288
三菱重工業	66.1	34.1	459,156
スター精密	193	219.9	408,574
電気機器 (11.4%)			
日清紡ホールディングス	329.5	326.8	401,147
コニカミノルタ	569.1	—	—
三菱電機	218.5	167.4	427,121
マブチモーター	89.5	149.2	420,296
日東工業	125	88.7	392,497
I D E C	100	140.5	384,127
パナソニック ホールディングス	284.5	269.9	396,078
カシオ計算機	259.2	330.7	424,288
S C R E E Nホールディングス	29.9	21	396,690
キヤノン	115.2	92.8	419,177

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー第19期ー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京エレクトロン	7.3	10.6	10.6	417,004
輸送用機器 (7.0%)				
デンソー	46.4	147	147	431,004
いすゞ自動車	207.1	189.5	189.5	399,560
トヨタ自動車	180.3	110.6	110.6	420,169
アイシン	90.3	71.4	71.4	431,184
本田技研工業	95	225.4	225.4	426,006
SUBARU	153.3	120.8	120.8	412,048
精密機器 (1.2%)				
ニコン	250.7	264.4	264.4	435,202
その他製品 (1.1%)				
任天堂	64.5	47.5	47.5	397,955
電気・ガス業 (1.2%)				
中部電力	236.7	207.3	207.3	417,502
陸運業 (2.3%)				
九州旅客鉄道	112	115.9	115.9	415,965
NIPPON EXPRESSホールディングス	43.8	51.4	51.4	396,602
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
住友倉庫	147.5	155.2	155.2	399,950
情報・通信業 (6.8%)				
B I P R O G Y	106.4	87.1	87.1	411,634
日本テレビホールディングス	294.9	186.7	186.7	399,538
日本電信電話	85.4	2,163.6	2,163.6	389,880
ソフトバンク	219.3	205.1	205.1	415,019
S C S K	169.3	140.9	140.9	413,259
T K C	91.5	107.8	107.8	409,640
卸売業 (5.7%)				
伊藤忠商事	81.5	60.7	60.7	400,802
三井物産	82.7	60.6	60.6	430,744
住友商事	142.2	114.3	114.3	425,310
サンゲツ	139.7	116.1	116.1	391,257
因幡電機産業	117.7	113.7	113.7	399,087

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (3.5%)				
ローソン	61.7	—	—	—
日本瓦斯	177.3	165.2	165.2	439,762
ヤマダホールディングス	705.2	916.3	916.3	411,876
サンドラッグ	95.1	86.5	86.5	417,968
銀行業 (6.4%)				
あおぞら銀行	129.6	50.8	50.8	127,254
三菱UFJフィナンシャル・グループ	357.3	259.2	259.2	407,592
りそなホールディングス	462.3	482.6	482.6	446,163
三井住友トラスト・ホールディングス	65.8	129.8	129.8	433,012
三井住友フィナンシャルグループ	57.3	48.2	48.2	429,558
みずほフィナンシャルグループ	160.5	143.4	143.4	436,366
証券、商品先物取引業 (2.5%)				
大和証券グループ本社	527.4	369	369	433,944
野村ホールディングス	605.8	467.2	467.2	462,060
保険業 (3.6%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	75.5	54.2	54.2	433,762
東京海上ホールディングス	118.5	91.5	91.5	437,919
T&Dホールディングス	167.4	152	152	412,604
不動産業 (2.3%)				
大東建託	25.5	23	23	406,525
野村不動産ホールディングス	112.4	101	101	411,777
サービス業 (4.5%)				
H. U. グループホールディングス	121.7	152.2	152.2	389,023
ユー・エス・エス	150.4	148.9	148.9	391,979
日本郵政	279	273.7	273.7	427,656
メイテックグループホールディングス	137.4	131.9	131.9	402,690
合 計	株数・金額	16,033	17,619	35,894,529
	銘柄数<比率>	88	87	<99.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	35,894,529	99.0
コール・ローン等、その他	363,110	1.0
投資信託財産総額	36,257,639	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,257,639,252
コール・ローン等	299,812,520
株式(評価額)	35,894,529,530
未収配当金	63,297,200
未収利息	2
(B) 負債	160,003,177
未払解約金	160,000,000
その他未払費用	3,177
(C) 純資産総額(A-B)	36,097,636,075
元本	8,738,473,059
次期繰越損益金	27,359,163,016
(D) 受益権総口数	8,738,473,059口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,309円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は10,414,858,873円、期中追加設定元本額は2,379,679,251円、期中一部解約元本額は4,056,065,065円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額
 しんきん3資産ファンド(毎月決算型) 5,234,450,421円
 しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型) 1,631,865,562円
 しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型) 827,903,232円
 しんきん3資産ファンド(1年決算型) 355,754,343円
 しんきん世界アロケーションファンド 229,165,970円
 しんきん世界アロケーションファンド(積極型) 214,463,020円
 しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型) 184,555,140円
 しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定) 60,315,371円

(注3) 1口当たり純資産額は4,1309円です。

○損益の状況 (2023年3月21日~2024年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,142,821,182
受取配当金	1,142,125,870
受取利息	2
その他収益金	805,610
支払利息	△ 110,300
(B) 有価証券売買損益	12,954,932,105
売買益	13,215,019,516
売買損	△ 260,087,411
(C) 保管費用等	△ 121,247
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,097,632,040
(E) 前期繰越損益金	17,901,095,160
(F) 追加信託差損益金	5,474,040,749
(G) 解約差損益金	△10,113,604,933
(H) 計(D+E+F+G)	27,359,163,016
次期繰越損益金(H)	27,359,163,016

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

当ファンドを投資対象とするベビーファンドを新NISA制度における成長投資枠の対象商品とするため、デリバティブ取引を行う目的について投資信託約款に所要の変更を行いました。(2023年9月9日実施)